

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第 52 期中(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)
【会社名】	シンキ株式会社
【英訳名】	Shinki Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常峰 仁
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目 6 番 1 号(新宿エルタワー28F)
【電話番号】	(03) 3345 - 9331 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 竹田 正広
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目 6 番 1 号(新宿エルタワー28F)
【電話番号】	(03) 3345 - 9331 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 竹田 正広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(百万円)	25,216	27,805	30,832	53,072	56,454
経常利益(百万円)	1,049	4,578	5,266	2,741	7,591
中間(当期)純利益(百万円)	471	2,232	3,172	461	3,866
純資産額(百万円)	45,662	47,407	66,688	45,760	64,409
総資産額(百万円)	228,354	185,552	195,367	213,245	180,215
1株当たり純資産額(円)	1,014.06	1,052.82	948.95	1,015.95	916.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.47	49.59	45.15	9.95	67.45
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	9.55	34.68	-	-	-
自己資本比率(%)	20.0	25.5	34.1	21.5	35.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,247	26,512	4,786	24,397	33,707
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,033	7	567	3,073	1,587
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,442	31,541	2,972	29,560	41,270
現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高(百万円)	33,516	24,552	21,231	29,588	23,612
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	979 (107)	979 (91)	789 (75)	961 (103)	943 (89)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第50期末において希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期および第52期中間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益(百万円)	24,086	24,920	25,528	47,967	50,403
経常利益(百万円)	1,018	4,700	4,923	2,747	8,042
中間(当期)純利益(百万円)	443	2,587	2,987	584	4,578
資本金(百万円)	5,016	5,016	12,665	5,016	12,665
発行済株式総数	45,030,000	45,030,000	70,277,524	45,030,000	70,277,524
純資産額(百万円)	45,716	47,967	67,420	45,966	65,326
総資産額(百万円)	228,006	185,495	195,506	211,241	180,191
1株当たり純資産額(円)	1,015.26	1,065.28	959.36	1,020.52	929.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	9.85	57.47	42.51	12.70	79.90
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益(円)	9.15	39.73	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	6.25	12.50	15.00
自己資本比率(%)	20.0	25.9	34.5	21.8	36.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	906 (70)	773 (73)	680 (65)	743 (65)	737 (73)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、第50期末において希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期および第52期中間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第51期の1株当たり年間配当額には、創立50周年記念配当2円50銭を含んでおります。

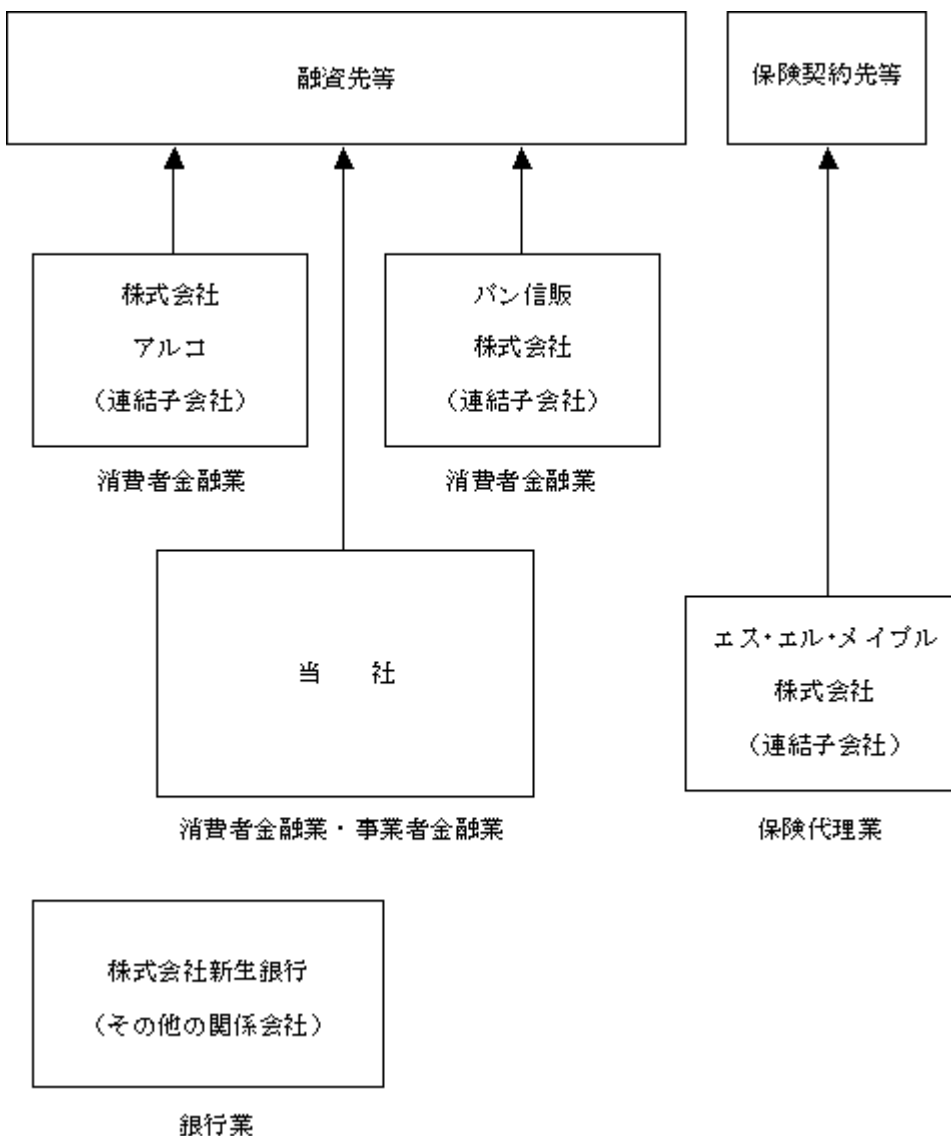
2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社は、当社グループ事業の中心的な位置付けを占めるローン事業の拡大を目的として、平成17年4月15日付けで東北地方にて消費者金融業を展開するバン信販株式会社の全株式を取得し子会社化いたしました。

また、ローン事業とのシナジーの小さい事業を切り離し、ローン事業に経営資源を集中することによる経営効率の向上と競争力の強化を図ることを目的として、平成17年9月15日付けで当社が保有するキャリアリンク株式会社および株式会社ピクニック・アドの全株式を譲渡いたしました。これにより、人材派遣業を営むキャリアリンク株式会社、同社の子会社で構内請負業および製造ライン向け人材派遣業を営むファブリンク株式会社ならびに広告代理業を営む株式会社ピクニック・アドにつきましては、みなし譲渡日の平成17年9月30日に連結子会社から除外されました。

これらの結果、当社グループは当社および連結子会社3社により構成されることになりました。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被 所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) パン信販(株)	宮城県仙台市	70	ローン事業	100.0	当社より資金の貸付を行っております。 役員の兼任2名

また、当中間連結会計期間において、以下の会社が連結子会社より除外されました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔被 所有〕割合 (%)	関係内容
キャリアリンク(株)	東京都新宿区	160	その他の事業 (人材派遣業)	98.3	当社に登録社員を派遣しております。
(株)ピクニック・アド	東京都中央区	50	その他の事業 (広告代理業)	80.0	
ファブリンク(株) (注)2	兵庫県姫路市	10	その他の事業 (構内請負業および製造ライン向け 人材派遣業)	100.0 (100.0)	

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ローン事業	489(14)
その他の事業	
保険代理業	17(-)
全社(共通)	283(61)
合計	789(75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当中間連結会計期間において154人減少しておりますが、その主な理由は、連結子会社3社が全株式の売却により連結子会社から除外された為であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	680(65)
---------	---------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰など世界経済の不確実性が高まる中であって、IT関連産業の生産調整が一巡し企業部門の改善が続きました。完全失業率の低下など雇用情勢の改善や賞与支給額の増加など、企業部門の好調が家計部門にも広がり、消費にも明るさが広がり始めました。

このような状況の下で当社グループは、主力の消費者金融業、事業者金融業ともに1週間無利息キャッシングの「ノーローン」、「ノーローンビジネス」の拡大と、与信管理の充実、業務の集約化や効率化などによる収益性の向上に努めてまいりました。

また、平成17年4月15日付けで、東北地方において消費者金融業を展開するバン信販株式会社の全株式を取得し子会社化したしました。これにより当社グループの顧客基盤を拡大するとともに、与信ノウハウやインフラの共有等による同社の経営効率化およびグループの収益性の向上を図っております。

当中間連結会計期間末における営業貸付金残高につきましては、信託譲渡した消費者向無担保ローン債権59,209百万円および事業者向無担保ローン債権26,890百万円を含め、225,533百万円と前連結会計年度末比10,869百万円(5.1%)増となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における営業収益は、前中間連結会計期間比3,026百万円(10.9%)増加し、30,832百万円となりました。また、支払利息の抑制、セントライズ(有人店舗の大規模支店への統合)による業務の効率化などによる営業経費の削減などから、経常利益は5,266百万円(前中間連結会計期間比15.0%増)、中間純利益は3,172百万円(前中間連結会計期間比42.1%増)となりました。

1) ローン事業(消費者金融業および事業者金融業)の概況

主力のローン事業におきましては、営業の推進体制につき、業務フローの見直しを行うとともに営業本部の体制を整備・強化いたしました。

具体的には、「ノーローンビジネス」のセールス業務と契約業務の統合や延滞債権の管理部署の集約により効率化を図りました。営業本部の体制につきましては、営業現場を機能別に所管する課を設置しきめ細かな営業推進体制を整備しました。マーケティング面では、ブランド戦略、新商品開発、チャンネル開発などのテーマごとに専担の課を設置することにより体制の強化を図りました。

また、東北地方において消費者金融業を展開するバン信販株式会社の子会社化を通じた当社グループの顧客基盤拡大や、営業貸付債権の買い取りによる営業貸付金の積み上げを図りました。

店舗につきましては、セントライズによる一部有人店舗の統合を行う一方、無人店舗の開設を一段と進めた結果、当中間連結会計期間末の総店舗数は、前連結会計年度末比109店舗増加し、584店舗(うち有人店舗13店舗(当社9店舗、連結子会社4店舗)、無人店舗571店舗)となりました。

顧客の利便を考慮し、金融機関とのCD・ATMの利用提携を行っておりますが、当中間連結会計期間末に提携先が保有するCD・ATM数は27,423台となりました。これに当社グループ設置のATM578台を加えた28,001台が利用可能となっております。

ブランド力の向上に向けては、消費者ニーズやブランド調査に基づくマーケティング戦略を進め、テレビコマーシャルの再開など積極的な広告宣伝を展開いたしました。

貸付債権内容の良質化に向けては、顧客の取引履歴などから算出したビヘイビア・スコアをもとに与信、回収施策などを決定する途上与信戦略の高度化を通じて貸付債権の良質化に努めました。

これらの結果、当中間連結会計期間におけるローン事業の営業収益は、前中間連結会計期間比1,712百万円(6.7%)増加し、27,250百万円となりました。

2) その他の事業の概況

キャリアリンク株式会社は、主に一般事業会社向けの人材派遣業を行っているほか、コールセンターへのオペレーター派遣、求職者に企業を斡旋する人材紹介業を行っております。また、ファブリンク株式会社は、製造業者への製造従事者派遣や軽作業の請負など、製造業向けアウトソーシング事業を営んでおります。これらの事業における当中間連結会計期間の売上高は3,274百万円(前中間連結会計期間比49.1%増)となりました。

株式会社ピクニック・アドは、当社グループの広告宣伝に関する広告代理業務のほか、当社および一般事業会社等のテレビコマーシャルの制作を行っておりますが、当中間連結会計期間の売上高は、テレビコマーシャル制作の受注減により、44百万円(前中間連結会計期間比37.6%減)となりました。

エス・エル・メイブル株式会社は、平成17年3月に昭和リースグループより買収した会社で、主に昭和リースグループの顧客群に対する損害保険・生命保険の保険代理業務を営んでおります。当中間連結会計期間の売上高は、262百万円となりました。

なお、当社は、平成17年9月15日付けで当社が保有するキャリアリンク株式会社および株式会社ピクニック・アドの全株式を譲渡いたしました。ローン事業とのシナジーの小さい事業を切り離し、当社グループ事業の中心的な位置を占めるローン事業に経営資源を集中し、経営効率の向上と競争力の強化を図ることを目的として行ったものです。これにより、キャリアリンク株式会社、同社の子会社のファブリンク株式会社および株式会社ピクニック・アドにつきましては、みなし譲渡日の平成17年9月30日に連結子会社から除外されました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,381百万円（10.1%）減少し、21,231百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、4,786百万円（前中間連結会計期間は26,512百万円の増加）となりました。この減少は、税金等調整前中間純利益が5,483百万円（前中間連結会計期間比24.3%増）となったものの、一部証券化スキームの終了等による営業貸付金の増加18,930百万円（前中間連結会計期間は12,829百万円の減少）があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、567百万円（前中間連結会計期間は7百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出704百万円（前中間連結会計期間比289.0%増）があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、2,972百万円（前中間連結会計期間は31,541百万円の減少）となりました。これは、短期および長期借入金の返済による支出（借入れによる収入との純額）が25,485百万円減少したこと、社債の発行による収入（償還による支出との純額）が4,900百万円（前中間連結会計期間は償還による支出（発行による収入との純額）が9,000百万円）あったことなどによるものであります。

(3) 特定金融会社等の貸付業務等の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」(平成11年5月19日 大蔵省令第57号)に基づく、提出会社における貸付金の状況は次のとおりであります。

1) 貸付金の種別残高内訳

貸付種別		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		平均約 定金利 (%)	件数 (件)	構成割 合(%)	残高 (百万円)	構成割 合(%)	平均約 定金利 (%)
		件数 (件)	構成割 合(%)	件数 (件)	構成割 合(%)						
消費者向	無担保 (住宅向を除く)	207,818	87.7	78,030	67.3	25.44	210,427	86.9	85,065	67.6	25.70
	有担保 (住宅向を除く)	279	0.1	801	0.7	12.97	214	0.1	601	0.5	12.72
	住宅向	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	208,097	87.8	78,831	68.0	25.42	210,641	87.0	85,666	68.1	25.69
事業者向	手形割引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	貸付	28,861	12.2	37,074	32.0	23.56	31,489	13.0	40,214	31.9	23.55
	計	28,861	12.2	37,074	32.0	23.56	31,489	13.0	40,214	31.9	23.55
合計		236,958	100.0	115,905	100.0	25.20	242,130	100.0	125,880	100.0	25.41

(注) 件数は口座数であり、件数、残高とも固定化営業債権を含んでおります。なお、貸付債権の信託契約に係る劣後受益権等の残高(前中間会計期間末25,412百万円・当中間会計期間末22,777百万円)は除いております。

2) 資金調達内訳

借入先等		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
		残高(百万円)	平均調達金利 (%)	残高(百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入		80,734	2.75	88,731	2.06
その他		49,250	2.97	29,400	1.02
	社債・C P	49,250	2.97	29,400	1.02
合計		129,984	2.83	118,131	1.80
自己資本		47,967	-	67,420	-
	資本金・出資金	5,016	-	12,665	-

(注) 前中間会計期間に行った貸付債権の信託の合計額(当社が保有する貸付債権の信託契約に係る劣後受益権等の合計額21,013百万円を含む)は、54,893百万円であり、当中間会計期間に行った貸付債権の信託の合計額(当社が保有する貸付債権の信託契約に係る劣後受益権等の合計額5,905百万円を含む)は、5,905百万円でありませ

3) 業種別貸付金残高内訳

業種別	先数・残高		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	3,301	1.4	3,943	3.4	4,086	1.7	5,460	4.3
建設業	6,073	2.6	7,172	6.2	6,565	2.7	8,600	6.8
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
運輸・通信業	634	0.3	705	0.6	632	0.3	784	0.6
卸売・小売業、飲食店	10,114	4.3	11,008	9.5	10,900	4.5	13,599	10.8
金融・保険業	115	0.0	4,858	4.2	106	0.0	365	0.3
不動産業	464	0.2	563	0.5	545	0.2	763	0.6
サービス業	7,456	3.2	8,240	7.1	7,989	3.3	10,031	8.0
個人	206,681	87.8	78,831	68.0	209,709	87.1	85,666	68.1
その他	518	0.2	585	0.5	527	0.2	612	0.5
合計	235,356	100.0	115,905	100.0	241,014	100.0	125,880	100.0

(注) 先数は顧客数であり、先数、残高とも固定化営業債権を含んでおります。なお、貸付債権の信託契約に係る劣後受益権(前中間会計期間末25,412百万円・当中間会計期間末22,777百万円)は除いております。

4) 担保別貸付金残高内訳

受入担保の種類	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	
	残高(百万円)	構成割合 (%)	残高(百万円)	構成割合 (%)
有価証券	77	0.1	72	0.0
うち株式	77	0.1	72	0.0
債権	4,745	4.1	225	0.2
うち預金	-	-	-	-
商品	-	-	-	-
不動産	842	0.7	626	0.5
財団	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
計	5,664	4.9	923	0.7
保証	1,440	1.2	859	0.7
無担保	108,801	93.9	124,098	98.6
合計	115,905	100.0	125,880	100.0

(注) 上記の合計の残高は、固定化営業債権を含んでおります。なお、貸付債権の信託契約に係る劣後受益権(前中間会計期間末25,412百万円・当中間会計期間末22,777百万円)は除いております。

5) 期間別貸付金残高内訳

期間別	件数・残高		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間会計期間末 (平成17年9月30日)			
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)		
1年以下	11,804	5.0	5,525	4.8	11,724	4.8	2,334	1.9		
1年超5年以下	167,947	70.9	87,508	75.5	157,622	65.1	83,705	66.5		
5年超10年以下	51,157	21.6	20,873	18.0	67,518	27.9	38,166	30.3		
10年超15年以下	5,005	2.1	1,575	1.4	4,341	1.8	1,321	1.0		
15年超20年以下	1,043	0.4	410	0.3	922	0.4	340	0.3		
20年超25年以下	2	0.0	13	0.0	3	0.0	14	0.0		
25年超	-	-	-	-	-	-	-	-		
合計	236,958	100.0	115,905	100.0	242,130	100.0	125,880	100.0		
1件当たり平均期間	4年0ヶ月				4年1ヶ月					

(注) 件数は口座数であり、件数、残高とも固定化営業債権を含んでおります。なお、貸付債権の信託契約に係る劣後受益権(前中間会計期間末25,412百万円・当中間会計期間末22,777百万円)は除いております。

2【営業実績及び調達実績】

(1) 地域別営業店舗数の状況

地域別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	営業店舗数(店)		営業店舗数(店)	
	有人店舗	無人店舗	有人店舗	無人店舗
北海道地区	1	9	-	17
東北地区	1	36	3	70
関東地区	4	205	4	238
北陸・甲信越地区	-	12	-	22
東海地区	1	36	1	45
近畿地区	3	75	3	86
中国地区	1	23	1	24
四国地区	-	9	-	10
九州・沖縄地区	2	31	1	59
合計	13	436	13	571

(2) 営業収益の状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
営業貸付金利息	13,084	15,354
消費者向営業貸付金利息	9,575	11,641
無担保ローン利息	9,514	11,574
有担保ローン利息	60	67
事業者向営業貸付金利息	3,509	3,712
証書貸付利息	62	24
ノーローンビジネス利息	3,311	3,665
有担保貸付利息	135	22
信託受益権分配金	11,727	11,080
預金利息	0	0
受取手数料	331	306
償却債権取立益	327	364
人材派遣売上高	2,196	3,274
その他	137	452
合計	27,805	30,832

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品別取扱高の状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	取扱高(百万円)	比率(%)	取扱高(百万円)	比率(%)
消費者向営業貸付金	129,204	62.5	128,502	62.7
無担保ローン	129,036	62.4	128,295	62.6
有担保ローン	167	0.1	206	0.1
事業者向営業貸付金	77,406	37.5	76,598	37.3
ノーローンビジネス	76,486	37.0	76,598	37.3
有担保貸付	920	0.5	-	-
合計	206,611	100.0	205,100	100.0

(4) 地域別貸付金残高の状況

地域別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)
消費者向営業貸付金	144,157	66.8	158,395	70.2
北海道地区	3,860	1.8	3,639	1.6
東北地区	8,656	4.0	17,829	7.9
関東地区	63,003	29.2	67,027	29.7
北陸・甲信越地区	3,964	1.8	4,139	1.8
東海地区	9,579	4.4	10,586	4.7
近畿地区	32,032	14.9	31,669	14.0
中国地区	8,070	3.7	7,615	3.4
四国地区	4,851	2.3	4,478	2.0
九州・沖縄地区	10,139	4.7	11,409	5.1
事業者向営業貸付金	71,718	33.2	67,138	29.8
北海道地区	2,641	1.2	2,662	1.2
東北地区	5,718	2.6	5,295	2.4
関東地区	19,974	9.3	19,356	8.6
北陸・甲信越地区	5,271	2.4	4,981	2.2
東海地区	8,000	3.7	7,762	3.4
近畿地区	12,674	5.9	11,210	5.0
中国地区	6,076	2.8	5,735	2.5
四国地区	2,571	1.2	2,424	1.1
九州・沖縄地区	8,789	4.1	7,708	3.4
合計	215,875	100.0	225,533	100.0

- (注) 1. 金額は、貸付債権を信託したことによってオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末76,175百万円・当中間連結会計期間末63,323百万円)を含めて記載しております。
2. 地域別貸付金残高については、顧客住所により区分しております。

(5) 商品別貸付金残高の状況

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	件数 (件)	金額(百万円)	比率 (%)	件数 (件)	金額(百万円)	比率 (%)
消費者向営業貸付金	334,442	144,157	66.8	345,607	158,395	70.2
無担保ローン	334,163	143,278	66.4	345,330	157,441	69.8
有担保ローン	292	879	0.4	286	953	0.4
事業者向営業貸付金	56,496	71,718	33.2	51,328	67,138	29.8
証書貸付	2,619	1,731	0.8	1,565	990	0.4
ノーローンビジネス	53,848	67,712	31.4	49,744	65,770	29.2
有担保貸付	30	2,274	1.0	20	377	0.2
合計	390,838	215,875	100.0	396,878	225,533	100.0

(注) 1. 件数は顧客数であり、一部の顧客については、複数の商品を利用しているため、各区分の件数の合計は合計件数に一致しておりません。

2. 貸付債権を信託したことによってオフバランスとなった営業貸付金(前中間連結会計期間末76,175百万円・当中間連結会計期間末63,323百万円)を含めて記載しております。

営業貸付金残高の状況

イ. 利率別残高

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	件数 (件)	金額(百万円)	比率 (%)	件数 (件)	金額(百万円)	比率 (%)
消費者向営業貸付金	334,442	144,157	66.8	345,607	158,395	70.2
10%未満	24,237	7,582	3.5	24,373	7,576	3.3
10%以上 20%未満	2,190	1,088	0.5	1,548	1,018	0.5
20%以上 30%未満	308,069	135,486	62.8	319,437	149,765	66.4
30%以上	-	-	-	279	34	0.0
事業者向営業貸付金	56,496	71,718	33.2	51,328	67,138	29.8
10%未満	3,717	5,405	2.5	3,410	3,213	1.4
10%以上 20%未満	563	518	0.2	978	1,332	0.6
20%以上 30%未満	52,217	65,793	30.5	46,941	62,592	27.8
30%以上	-	-	-	-	-	-
合計	390,838	215,875	100.0	396,878	225,533	100.0

(注) 複数の商品を利用している顧客については、利率の区分がまたがることもあり、各区分の件数の合計は合計件数に一致しておりません。

ロ．1件当たりの貸付金額別残高

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	件数 (件)	金額(百万円)	比率 (%)	件数 (件)	金額(百万円)	比率 (%)
消費者向営業貸付金	334,442	144,157	66.8	345,607	158,395	70.2
50万円以下	256,737	77,833	36.0	254,232	74,415	33.0
50万円超 100万円以下	70,079	52,146	24.1	80,576	63,249	28.0
100万円超 200万円以下	7,187	12,648	5.9	9,577	16,917	7.5
200万円超 300万円以下	239	596	0.3	751	1,848	0.8
300万円超 400万円以下	94	328	0.2	293	1,004	0.4
400万円超 500万円以下	71	330	0.2	128	581	0.3
500万円超	35	273	0.1	50	377	0.2
事業者向営業貸付金	56,496	71,718	33.2	51,328	67,138	29.8
50万円以下	11,801	3,734	1.7	10,513	3,096	1.4
50万円超 100万円以下	13,207	10,231	4.7	10,526	8,137	3.6
100万円超 200万円以下	27,199	43,762	20.3	24,604	39,945	17.7
200万円超 300万円以下	4,255	11,680	5.4	5,668	15,573	6.9
300万円超 400万円以下	12	39	0.0	6	20	0.0
400万円超 500万円以下	2	8	0.0	4	17	0.0
500万円超	20	2,261	1.1	7	348	0.2
合計	390,838	215,875	100.0	396,878	225,533	100.0

(注) 件数は顧客数であり、一部の顧客については、複数の部門を利用しているため、各区分の件数の合計は合計件数に一致しておりません。

事業者向営業貸付金の業種別残高の状況

業種別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	件数 (件)	金額(百万円)	比率 (%)	件数 (件)	金額(百万円)	比率 (%)
建設業	11,922	15,355	21.4	10,704	14,514	21.6
製造業	7,234	9,444	13.2	6,361	8,664	12.9
卸売・小売業	19,591	23,290	32.5	17,723	22,521	33.6
金融・保険業	230	2,435	3.4	183	465	0.7
不動産業	980	1,246	1.7	977	1,324	2.0
運輸・倉庫業	1,200	1,456	2.0	1,117	1,439	2.1
サービス業	14,402	17,371	24.2	13,420	17,157	25.6
農林・漁業	475	576	0.8	447	564	0.8
鉱業	55	68	0.1	45	59	0.1
その他	407	472	0.7	351	428	0.6
合計	56,496	71,718	100.0	51,328	67,138	100.0

消費者向無担保ローンの商品タイプ別残高の状況

商品タイプ別	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	件数 (件)	金額(百万円)	比率 (%)	件数 (件)	金額(百万円)	比率 (%)
店頭来店型	249,455	113,668	79.3	301,373	135,109	85.8
非来店型	86,082	29,609	20.7	44,091	22,332	14.2
合計	334,163	143,278	100.0	345,330	157,441	100.0

(注) 件数は顧客数であり、一部の顧客については、両方の商品タイプを利用しているため、各区分の件数の合計は合計件数に一致しておりません。

消費者向無担保ローンの顧客の状況

イ. 年齢層別構成比(口座数)

年齢層別	24才以下 (%)	25～29才 (%)	30～34才 (%)	35～39才 (%)	40～49才 (%)	50才以上 (%)	合計 (%)
前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	6.1	13.1	15.9	14.0	21.8	29.1	100.0
当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	5.4	12.7	15.9	14.3	22.5	29.2	100.0

ロ．性別構成比（口座数）

性別	男性			女性			合計 (%)
	独身 (%)	既婚 (%)	計 (%)	独身 (%)	既婚 (%)	計 (%)	
前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	33.4	28.6	62.0	14.3	23.7	38.0	100.0
当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	34.9	29.2	64.1	13.9	22.0	35.9	100.0

消費者向有担保ローンの顧客の状況

イ．年齢層別構成比（口座数）

年齢層別	20～24才 (%)	25～29才 (%)	30～34才 (%)	35～39才 (%)	40～49才 (%)	50才以上 (%)	合計 (%)
前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	0.3	0.3	1.4	4.1	15.7	78.2	100.0
当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	-	0.7	1.4	3.9	18.5	75.5	100.0

ロ．性別構成比（口座数）

性別	男性			女性			合計 (%)
	独身 (%)	既婚 (%)	計 (%)	独身 (%)	既婚 (%)	計 (%)	
前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	11.3	76.8	88.1	5.1	6.8	11.9	100.0
当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	14.0	69.9	83.9	7.4	8.7	16.1	100.0

(6) 1店舗当たり及び従業員1人当たりの貸付金残高

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
1店舗当たり貸付金残高	16,605	17,348
従業員1人当たり貸付金残高	377	461

(注) 1. 貸付債権を信託したことによってオフバランスとなった営業貸付金（前中間連結会計期間末76,175百万円・当中間連結会計期間末63,323百万円）を含めて算出しております。

2. 1店舗当たり貸付金残高は、前中間連結会計期間末13店舗、当中間連結会計期間末13店舗で算出しております。

3. 従業員1人当たり貸付金残高は、前中間連結会計期間末572名（ローン事業は当社および連結子会社1社においてのみ実施しておりますので、2社の従業員数）、当中間連結会計期間末489名（ローン事業は当社および連結子会社2社においてのみ実施しておりますので、3社の従業員数）で算出しております。

(7) 調達実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 (百万円)	期首残高 (百万円)	調達額 (百万円)	返済額 (百万円)	中間連結 会計期間 末残高 (百万円)
都市銀行	2,488	28,600	21,933	9,154	12,721	6,100	4,093	14,727
長期信用銀行	12,570	-	11,234	1,336	902	-	434	468
信託銀行	283	-	49	233	183	-	49	134
地方銀行	11,884	2,700	4,169	10,415	8,490	8,574	3,559	13,505
第二地方銀行	30,622	9,157	13,045	26,734	24,859	10,673	12,498	23,034
外国銀行	9,500	1,000	3,600	6,900	8,100	10,005	8,005	10,100
信用金庫	-	-	-	-	-	178	178	-
信用組合	2,400	-	577	1,822	1,823	2,959	2,587	2,196
県信連	10,908	4,500	10,156	5,252	6,708	6,500	4,364	8,844
保険会社	1,703	300	529	1,473	976	2,500	373	3,102
事業会社	24,006	2,245	8,805	17,446	15,131	9,206	11,719	12,619
合計	106,366	48,502	74,100	80,768	79,896	56,697	47,862	88,731

(注) 当中間連結会計期間における調達額には、当中間連結会計期間中に連結子会社となったパン信販株式会社のみなし取得日現在の残高を含めております。また、当中間連結会計期間における返済額には、当中間連結会計期間中に連結子会社から除外となったキャリアリンク株式会社、株式会社ピクニック・アドおよびファブリンク株式会社のみなし譲渡日現在の残高を含めております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	281,110,000
計	281,110,000

(注) 定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。
なお、当中間会計期間に株式の消却は行われておりません。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	70,277,524	70,277,524	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	70,277,524	70,277,524	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	70,277	-	12,665	-	13,133

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	27,477	39.09
前田直典	東京都杉並区荻窪4丁目26-5	11,080	15.76
株式会社シンクデータ	東京都新宿区西新宿1丁目6-1 新宿エ ルタワー28F	7,297	10.38
財団法人姫路十字会	兵庫県姫路市豊沢町137番地	5,702	8.11
前田せつ	兵庫県神崎郡大河内町野村220	2,160	3.07
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,218	1.73
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,194	1.69
有限会社サクセス	兵庫県姫路市豊沢町137番地(姫路センター ビル)	1,000	1.42
前田直義	兵庫県神崎郡大河内町野村220	720	1.02
阪本瑠子	大阪府堺市深井清水町3534	595	0.84
前田講子	沖縄県那覇市久茂地1丁目2-20 國和ブ ラザ1005号	595	0.84
計	-	59,041	84.01

- (注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,218千株および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,194千株であります。
2. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で保有株式数を記載しております。
3. 株式会社シンクデータは、平成17年10月20日に住所変更しております。変更後の住所は、東京都中央区銀座8丁目12番13号であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,255,200	702,552	-
単元未満株式	普通株式 20,624	-	-
発行済株式総数	70,277,524	-	-
総株主の議決権	-	702,552	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンキ株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目6番1号	1,700	-	1,700	0.00
計	-	1,700	-	1,700	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	957	998	1,110	1,109	1,151	1,151
最低(円)	823	885	951	1,055	1,008	1,036

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「消費者金融業における標準財務諸表様式」（平成13年5月10日付（社）全国貸金業協会連合会）並びに「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「消費者金融業における標準財務諸表様式」（平成13年5月10日付（社）全国貸金業協会連合会）並びに「特定金融会社等の会計の整理に関する命令」（平成11年総理府令・大蔵省令第32号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	27,148		21,804		24,869	
2. 営業貸付金	3.6.7	139,700		162,210		142,405	
3. 繰延税金資産		5,870		5,723		6,353	
4. その他		10,367		8,609		8,205	
5. 貸倒引当金		19,060		23,131		21,366	
流動資産合計		164,026	88.4	175,216	89.7	160,468	89.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2	8,086		8,429		7,971	
2. 無形固定資産		1,721		3,170		2,661	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,108		1,576		1,283	
(2) 固定化営業債権	6	2,651		54		55	
(3) 繰延税金資産		1,583		1,454		1,417	
(4) その他	2	6,740		5,473		6,429	
(5) 貸倒引当金		383		85		97	
固定資産合計		21,508	11.6	20,072	10.3	19,720	10.9
繰延資産							
1. 社債発行費		16		78		26	
繰延資産合計		16	0.0	78	0.0	26	0.0
資産合計		185,552	100.0	195,367	100.0	180,215	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		13,182		10,300		10,530	
2. 1年内返済予定の 長期借入金		32,194		30,782		35,457	
3. 1年内償還予定の 社債		20,900		500		10,000	
4. コマーシャルペー パー		12,550		12,500		13,170	
5. 未払法人税等		2,391		1,586		4,087	
6. 賞与引当金		466		414		417	
7. その他		3,966		6,755		4,217	
流動負債合計		85,651	46.2	62,839	32.2	77,880	43.2
固定負債							
1. 社債		500		16,400		2,000	
2. 転換社債		15,300		-		-	
3. 長期借入金		35,392		47,648		33,908	
4. 退職給付引当金		106		124		104	
5. 役員退職慰労引当 金		136		44		149	
6. その他		1,050		1,621		1,760	
固定負債合計		52,486	28.3	65,839	33.7	37,923	21.1
負債合計		138,138	74.5	128,678	65.9	115,803	64.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		7	0.0	-	-	2	0.0
(資本の部)							
資本金		5,016	2.7	12,665	6.5	12,665	7.0
資本剰余金		5,483	2.9	13,133	6.7	13,133	7.3
利益剰余金		36,744	19.8	40,484	20.7	38,378	21.3
その他有価証券評価 差額金		163	0.1	405	0.2	232	0.1
自己株式		0	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計		47,407	25.5	66,688	34.1	64,409	35.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		185,552	100.0	195,367	100.0	180,215	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益		27,805	100.0	30,832	100.0	56,454	100.0
営業費用		3,700	13.3	3,788	12.3	7,407	13.1
営業総利益		24,105	86.7	27,043	87.7	49,047	86.9
販売費及び一般管理 費	1	19,336	69.5	21,484	69.7	41,087	72.8
営業利益		4,768	17.2	5,559	18.0	7,960	14.1
営業外収益							
1. 受取利息		0		0		4	
2. 受取配当金		7		10		10	
3. 受取賃貸料		52		56		105	
4. 法人税等還付加算 金		27		-		27	
5. 雑収入		44	0.5	42	0.4	74	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		240		206		392	
2. 社債発行費償却		8		18		28	
3. 雑損失		72	1.2	177	1.3	171	1.1
経常利益		4,578	16.5	5,266	17.1	7,591	13.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		63		38	
2. 関係会社株式売却 益		-		313		-	
3. 退職給付会計基準 変更時差異		10	0.0	-	1.2	21	0.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	177		67		189	
2. 長期前払費用償却		-	0.6	92	0.5	-	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,412	15.9	5,483	17.8	7,462	13.2
法人税、住民税及 び事業税		2,293		1,671		4,078	
法人税等調整額		108	7.9	638	7.5	472	6.4
少数株主利益又は 損失()		5	0.0	0	0.0	10	0.0
中間(当期)純利益		2,232	8.0	3,172	10.3	3,866	6.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,483		13,133		5,483
資本剰余金増加高							
1. 転換社債の転換による新株の発行		-	-	-	-	7,649	7,649
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,483		13,133		13,133
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			35,087		38,378		35,087
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		2,232	2,232	3,172	3,172	3,866	3,866
利益剰余金減少高							
1. 配当金		562		1,054		562	
2. 役員賞与		13	575	13	1,067	13	575
利益剰余金中間期末 (期末)残高			36,744		40,484		38,378

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		4,412	5,483	7,462
減価償却費		507	646	1,275
貸倒引当金の増加額		195	743	2,216
貸倒償却額		8,800	8,567	17,778
受取利息及び受取配 当金		7	10	15
支払利息		240	206	392
営業貸付金の減少額 (増加額)		12,829	18,930	3,742
預り金の増加額(減 少額)		-	2,231	169
その他		190	520	1,577
小計		26,788	542	34,260
利息及び配当金の受 取額		7	10	15
利息の支払額		251	196	399
法人税等の支払額		31	4,058	168
営業活動によるキャッ シュ・フロー		26,512	4,786	33,707

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期性預金の減少額		352	684	1,691
有形固定資産の取得 による支出		181	704	320
無形固定資産の取得 による支出		18	286	70
無形固定資産の売却 による収入		6	-	94
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の取 得による収入		-	138	64
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式の売 却による支出		-	622	-
その他		164	224	129
投資活動によるキャッ シュ・フロー		7	567	1,587

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
コマーシャルペーパ ーの発行による収入		33,620	31,100	67,290
コマーシャルペーパ ーの償還による支出		30,000	31,770	63,050
短期借入れによる収 入		22,230	14,830	36,730
短期借入金の返済に よる支出		27,659	15,030	44,811
長期借入れによる収 入		15,672	30,070	36,360
長期借入金の返済に よる支出		35,841	29,983	54,749
社債の発行による収 入		1,000	14,900	2,500
社債の償還による支 出		10,000	10,000	20,900
ファイナンス・リー ス債務の返済による 支出		-	89	76
自己株式の取得によ る支出		0	0	0
配当金の支払額		562	1,054	562
財務活動によるキャッ シュ・フロー		31,541	2,972	41,270
現金及び現金同等物の 減少額		5,035	2,381	5,975
現金及び現金同等物の 期首残高		29,588	23,612	29,588
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		24,552	21,231	23,612

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、キャリアリンク株式会社、株式会社ピクニック・アド、株式会社アルコ及びファブリンク株式会社の4社であります。	連結子会社は、株式会社アルコ、パン信販株式会社及びエス・エル・メイプル株式会社の3社であります。 なお、パン信販株式会社は、当社が全株式を取得したことにより、当中間連結会計期間から連結子会社となっております。 また、前連結会計年度まで連結子会社でありましたキャリアリンク株式会社、株式会社ピクニック・アド及びファブリンク株式会社は当中間連結会計期間中に全株式を売却したため、連結子会社から除外しております。	連結子会社は、キャリアリンク株式会社、株式会社ピクニック・アド、株式会社アルコ、ファブリンク株式会社及びエス・エル・メイプル株式会社の5社であります。 エス・エル・メイプル株式会社は、連結子会社である株式会社アルコが全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社となっております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	パン信販株式会社の中間決算日は3月31日(決算日は9月30日)であります。なお、同社は平成17年4月15日付けで新たに子会社となったため、支配獲得日を同社の下期首とみなしております。したがって、当中間連結会計期間においては、同社の下半期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の財務諸表を連結しております。	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 その他（器具備品）3～15年</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ) 営業権 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>ロ) ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ) 営業権 同左</p> <p>ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>イ) 営業権 同左</p> <p>ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	<p>社債発行費 社債の償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基 準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（利益106百万円）については、5年による按分額を取崩処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております</p> <p>なお、会計基準変更時差異（利益106百万円）については、5年による按分額を取崩処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息 ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、デリバティブ取引(金利スワップ取引)でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>収益及び費用の計上基準</p> <p>イ) 営業貸付金利息の計上基準 営業貸付金利息は、発生主義により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。</p> <p>ロ) 借入金利息、コマーシャルペーパー利息及び社債利息の会計処理 借入金利息、コマーシャルペーパー利息及び社債利息については、営業債権に対応する部分を営業費用とし、その他のものについては営業外費用として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当中間連結会計期間の費用として処理しております。 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を投資その他の資産のその他(出資金)から直接控除しております。 また、同組合の当中間連結会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合損益として処理し営業外収益の「雑収入」に計上しております。</p>	<p>収益及び費用の計上基準</p> <p>イ) 営業貸付金利息の計上基準 同左</p> <p>ロ) 借入金利息、コマーシャルペーパー利息及び社債利息の会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 同左</p>	<p>収益及び費用の計上基準</p> <p>イ) 営業貸付金利息の計上基準 同左</p> <p>ロ) 借入金利息、コマーシャルペーパー利息及び社債利息の会計処理 同左</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については発生会計年度の費用として処理しております。 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を投資その他の資産のその他(出資金)から直接控除しております。 また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合損益として処理し営業外収益の「雑収入」に計上しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等に係る出資(前中間連結会計期間末58百万円、当中間連結会計期間末58百万円)は、証券取引法の有価証券の定義規定の改正により、前連結会計年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り金の増加額」(前中間連結会計期間は28百万円の減少)は、金額的重要性が増したため独立掲記しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、平成16年3月期連結会計年度末から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																												
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 3,172百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">68,589</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,689</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,406</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 消費者向無担保ローン残高 78,941百万円</p> <p>4. 偶発債務 営業保証業務(一般顧客が当社の業務提携先(銀行)から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの 318百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 13 百万円</p>	科目	金額 (百万円)	現金及び預金 (定期預金)	573	営業貸付金	68,589	建物及び構築物	1,204	土地	4,689	投資有価証券	458	投資その他の資産 その他(土地)	152	計	75,667	科目	金額 (百万円)	短期借入金	10,500	1年内返済予定 の長期借入金	27,406	長期借入金	30,849	計	68,756	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 3,647百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">32,820</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,173</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,089</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 消費者向無担保ローン残高 98,231百万円</p> <p>4. .</p> <p>5. .</p>	科目	金額 (百万円)	現金及び預金 (定期預金)	573	営業貸付金	32,820	建物及び構築物	1,173	土地	4,527	投資有価証券	438	計	39,533	科目	金額 (百万円)	短期借入金	500	1年内返済予定 の長期借入金	16,089	長期借入金	17,241	計	33,831	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 3,370百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">61,300</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,681</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,089</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">61,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 消費者向無担保ローン残高 84,615百万円</p> <p>4. 偶発債務 営業保証業務(一般顧客が当社の業務提携先(銀行)から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの 240百万円</p> <p>5. 受取手形割引高 47百万円</p>	科目	金額 (百万円)	現金及び預金 (定期預金)	573	営業貸付金	61,300	建物及び構築物	1,189	土地	4,681	投資有価証券	498	投資その他の資産 その他(土地)	152	計	68,395	科目	金額 (百万円)	短期借入金	4,000	1年内返済予定 の長期借入金	31,089	長期借入金	26,476	計	61,565
科目	金額 (百万円)																																																																													
現金及び預金 (定期預金)	573																																																																													
営業貸付金	68,589																																																																													
建物及び構築物	1,204																																																																													
土地	4,689																																																																													
投資有価証券	458																																																																													
投資その他の資産 その他(土地)	152																																																																													
計	75,667																																																																													
科目	金額 (百万円)																																																																													
短期借入金	10,500																																																																													
1年内返済予定 の長期借入金	27,406																																																																													
長期借入金	30,849																																																																													
計	68,756																																																																													
科目	金額 (百万円)																																																																													
現金及び預金 (定期預金)	573																																																																													
営業貸付金	32,820																																																																													
建物及び構築物	1,173																																																																													
土地	4,527																																																																													
投資有価証券	438																																																																													
計	39,533																																																																													
科目	金額 (百万円)																																																																													
短期借入金	500																																																																													
1年内返済予定 の長期借入金	16,089																																																																													
長期借入金	17,241																																																																													
計	33,831																																																																													
科目	金額 (百万円)																																																																													
現金及び預金 (定期預金)	573																																																																													
営業貸付金	61,300																																																																													
建物及び構築物	1,189																																																																													
土地	4,681																																																																													
投資有価証券	498																																																																													
投資その他の資産 その他(土地)	152																																																																													
計	68,395																																																																													
科目	金額 (百万円)																																																																													
短期借入金	4,000																																																																													
1年内返済予定 の長期借入金	31,089																																																																													
長期借入金	26,476																																																																													
計	61,565																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																				
6.不良債権(営業貸付金、固定化営業債権)	6.不良債権(営業貸付金、固定化営業債権)	6.不良債権(営業貸付金、固定化営業債権)																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td>三カ月以上延滞債権</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>8,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,806</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	22	延滞債権	2,628	三カ月以上延滞債権	2,450	貸出条件緩和債権	8,704	合計	13,806	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>三カ月以上延滞債権</td> <td>2,243</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>9,113</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,411</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	1	延滞債権	52	三カ月以上延滞債権	2,243	貸出条件緩和債権	9,113	合計	11,411	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>三カ月以上延滞債権</td> <td>1,544</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>8,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,543</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(百万円)	破綻先債権	4	延滞債権	51	三カ月以上延滞債権	1,544	貸出条件緩和債権	8,943	合計	10,543
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	22																																					
延滞債権	2,628																																					
三カ月以上延滞債権	2,450																																					
貸出条件緩和債権	8,704																																					
合計	13,806																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	1																																					
延滞債権	52																																					
三カ月以上延滞債権	2,243																																					
貸出条件緩和債権	9,113																																					
合計	11,411																																					
区分	金額(百万円)																																					
破綻先債権	4																																					
延滞債権	51																																					
三カ月以上延滞債権	1,544																																					
貸出条件緩和債権	8,943																																					
合計	10,543																																					
<p>(1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(以下、「未収利息不計上貸付金」)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由に該当する貸付金であります。</p> <p>(2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 三カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>																																				
7.当社が所有する営業貸付金の一部を信託し、その受益権を第三者に譲渡したことによりオフバランスとなった営業貸付金の残高は、76,175百万円であります。	7.当社が所有する営業貸付金の一部を信託し、その受益権を第三者に譲渡したことによりオフバランスとなった営業貸付金の残高は、63,323百万円であります。	7.当社が所有する営業貸付金の一部を信託し、その受益権を第三者に譲渡したことによりオフバランスとなった営業貸付金の残高は、72,259百万円であります。																																				

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>8. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>営業貸付金のうち137,620百万円は、リボルビング契約(限度借入契約)によるものであります。</p> <p>同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は84,215百万円であります。このうちには当中間連結会計期間末に残高のない顧客に対する融資未実行残高が55,259百万円含まれております。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、経済情勢の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の減額又は貸出の中止をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>8. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>営業貸付金のうち145,348百万円は、リボルビング契約(限度借入契約)によるものであります。</p> <p>同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は100,640百万円であります。このうちには当中間連結会計期間末に残高のない顧客に対する融資未実行残高が68,003百万円含まれております。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、経済情勢の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の減額又は貸出の中止をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>8. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>営業貸付金のうち142,178百万円は、リボルビング契約(限度借入契約)によるものであります。</p> <p>同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰り返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は95,359百万円であります。このうちには当連結会計年度末に残高のない顧客に対する融資未実行残高が63,797百万円含まれております。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、経済情勢の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の減額又は貸出の中止をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>																		
<p>9. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="159 1523 510 1657"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	6,000百万円	差引額	19,000百万円	<p>9. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="590 1456 941 1568"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	20,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	17,000百万円	<p>9. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1021 1456 1372 1568"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	20,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	17,000百万円
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	25,000百万円																			
借入実行残高	6,000百万円																			
差引額	19,000百万円																			
当座貸越極度額	20,000百万円																			
借入実行残高	3,000百万円																			
差引額	17,000百万円																			
当座貸越極度額	20,000百万円																			
借入実行残高	3,000百万円																			
差引額	17,000百万円																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒損失</td><td>1,691百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,158百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,359百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>466百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,665百万円</td></tr> </table>	貸倒損失	1,691百万円	貸倒引当金繰入額	7,158百万円	従業員給料手当	2,359百万円	賞与引当金繰入額	466百万円	賃借料	2,665百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸倒損失</td><td>1,117百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8,210百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>2,737百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>460百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,524百万円</td></tr> </table>	貸倒損失	1,117百万円	貸倒引当金繰入額	8,210百万円	従業員給料手当	2,737百万円	賞与引当金繰入額	460百万円	賃借料	2,524百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>741百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>1,600百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>18,244百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>5,655百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>417百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,110百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	741百万円	貸倒損失	1,600百万円	貸倒引当金繰入額	18,244百万円	従業員給料手当	5,655百万円	賞与引当金繰入額	417百万円	賃借料	5,110百万円
貸倒損失	1,691百万円																																	
貸倒引当金繰入額	7,158百万円																																	
従業員給料手当	2,359百万円																																	
賞与引当金繰入額	466百万円																																	
賃借料	2,665百万円																																	
貸倒損失	1,117百万円																																	
貸倒引当金繰入額	8,210百万円																																	
従業員給料手当	2,737百万円																																	
賞与引当金繰入額	460百万円																																	
賃借料	2,524百万円																																	
広告宣伝費	741百万円																																	
貸倒損失	1,600百万円																																	
貸倒引当金繰入額	18,244百万円																																	
従業員給料手当	5,655百万円																																	
賞与引当金繰入額	417百万円																																	
賃借料	5,110百万円																																	
2.	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>61</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>63</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	1	土地	61	その他	0	計	63	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>土地</td><td>38</td></tr> <tr><td>計</td><td>38</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	土地	38	計	38																
科目	金額 (百万円)																																	
建物及び構築物	1																																	
土地	61																																	
その他	0																																	
計	63																																	
科目	金額 (百万円)																																	
土地	38																																	
計	38																																	
<p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>111</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65</td></tr> <tr><td>計</td><td>177</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	111	その他	65	計	177	<p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>17</td></tr> <tr><td>その他</td><td>50</td></tr> <tr><td>計</td><td>67</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	17	その他	50	計	67	<p>3. 固定資産除売却損の内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>科目</th><th>金額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td>115</td></tr> <tr><td>その他</td><td>73</td></tr> <tr><td>計</td><td>189</td></tr> </tbody> </table>	科目	金額 (百万円)	建物及び構築物	115	その他	73	計	189								
科目	金額 (百万円)																																	
建物及び構築物	111																																	
その他	65																																	
計	177																																	
科目	金額 (百万円)																																	
建物及び構築物	17																																	
その他	50																																	
計	67																																	
科目	金額 (百万円)																																	
建物及び構築物	115																																	
その他	73																																	
計	189																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>27,148百万円</td></tr> <tr><td>預入期限が3ヶ月を超える定期預金</td><td>2,596百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>24,552百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	27,148百万円	預入期限が3ヶ月を超える定期預金	2,596百万円	現金及び現金同等物	24,552百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>21,804百万円</td></tr> <tr><td>預入期限が3ヶ月を超える定期預金</td><td>573百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>21,231百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	21,804百万円	預入期限が3ヶ月を超える定期預金	573百万円	現金及び現金同等物	21,231百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>24,869百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>1,257百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>23,612百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	24,869百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,257百万円	現金及び現金同等物	23,612百万円
現金及び預金	27,148百万円																			
預入期限が3ヶ月を超える定期預金	2,596百万円																			
現金及び現金同等物	24,552百万円																			
現金及び預金	21,804百万円																			
預入期限が3ヶ月を超える定期預金	573百万円																			
現金及び現金同等物	21,231百万円																			
現金及び預金	24,869百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,257百万円																			
現金及び現金同等物	23,612百万円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	5,102	3,144	1,958	有形固定資産	3,523	1,934	1,589	有形固定資産	4,212	2,628	1,583
無形固定資産	6,312	1,985	4,326	無形固定資産	5,329	2,748	2,581	無形固定資産	5,319	2,283	3,036
合計	11,415	5,130	6,284	合計	8,852	4,682	4,170	合計	9,531	4,912	4,619
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,125百万円				1年内 1,778百万円				1年内 1,805百万円			
1年超 4,302百万円				1年超 2,529百万円				1年超 2,954百万円			
合計 6,427百万円				合計 4,307百万円				合計 4,759百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,262百万円				支払リース料 1,027百万円				支払リース料 2,339百万円			
減価償却費相当額 1,171百万円				減価償却費相当額 952百万円				減価償却費相当額 2,168百万円			
支払利息相当額 102百万円				支払利息相当額 71百万円				支払利息相当額 179百万円			
減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3百万円				1年内 3百万円				1年内 3百万円			
1年超 2百万円				1年超 0百万円				1年超 2百万円			
合計 6百万円				合計 3百万円				合計 5百万円			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	525	670	145
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	296	426	130
合計	821	1,097	275

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	10

当中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	526	965	438
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	296	541	244
合計	823	1,506	683

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	11
投資事業組合出資金	58

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	524	762	237
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	296	449	152
合計	821	1,211	390

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	11
投資事業組合出資金	59

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引 買建	12,000 (8)	-	0	8
合計		12,000	-	0	8

（注）1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. 金利キャップ取引の契約額等の（ ）内の金額は、前払キャップ料の中間連結貸借対照表計上額であり、それに対応する時価及び評価損益を記載しております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されるデリバティブ取引は、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「ローン事業(消費者金融業及び事業者金融業)」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ロ-ン事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,250	3,581	30,832	-	30,832
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	348	348	(348)	-
計	27,250	3,929	31,180	(348)	30,832
営業費用	19,769	3,691	23,460	1,811	25,272
営業利益	7,480	238	7,719	(2,159)	5,559

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

(1) ロ-ン事業消費者金融業、事業者金融業

(2) その他の事業.....人材派遣業、広告代理業、構内請負業及び製造ライン向人材派遣業並びに保険代理業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,164百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ロ-ン事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,255	5,199	56,454	-	56,454
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	625	625	(625)	-
計	51,255	5,824	57,079	(625)	56,454
営業費用	39,964	5,890	45,854	2,640	48,494
営業利益	11,290	(65)	11,225	(3,265)	7,960

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、事業の種類・性質及び営業取引の類似性を考慮して区分したものであります。

2. 各事業区分の主な内容

(1) ロ-ン事業消費者金融業、事業者金融業

(2) その他の事業.....人材派遣業、広告代理業、構内請負業及び製造ライン向人材派遣業並びに保険代理業

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,289百万円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社は、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社及び連結子会社は海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,052円82銭	1株当たり純資産額 948円95銭	1株当たり純資産額 916円33銭
1株当たり中間純利益金額 49円59銭	1株当たり中間純利益金額 45円15銭	1株当たり当期純利益金額 67円45銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34円68銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 につきましては、当中間連結会計期間末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 につきましては、当連結会計年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)	(1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)
・損益計算書上の中間純利益 2,232百万円	・損益計算書上の中間純利益 3,172百万円	・損益計算書上の当期純利益 3,866百万円
・1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益 2,232百万円	・1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益 3,172百万円	・1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益 3,853百万円
・普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 - 百万円	・普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 - 百万円	・普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 13百万円
・1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 45,028,841株	・1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 70,275,815株	・1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 57,133,644株
・潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 支払利息 204百万円		
・潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債 25,247,524株		

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(転換社債の転換)</p> <p>平成16年10月 8日付けで当社転換社債の転換が行われました。</p> <p>1 . 転換額 15,300 百万円</p> <p>これに伴い、転換社債が同額減少し、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ7,649百万円増加しております。</p> <p>2 . 増加した株式の種類及び数</p> <p>普通株式 25,247,524 株</p> <p>3 . 新株の配当起算日 平成16年10月 1日</p> <p>なお、転換社債の転換により、株式会社新生銀行が当社の議決権の39.11%を保有する筆頭株主となりました。</p>		<p>(株式取得)</p> <p>当社は、規模拡大による当社グループの経営基盤強化を図るため、平成17年 4月15日付でバン信販株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1 . 株式取得の相手会社の名称</p> <p>株式会社タカ・コーポレーション他</p> <p>2 . 買収した会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>(1)商号 バン信販株式会社</p> <p>(2)本店所在地 仙台市若林区大和町五丁目3番7号</p> <p>(3)資本の額 70百万円</p> <p>(4)設立時期 平成5年5月</p> <p>(5)営業収益 2,551百万円(平成16年12月期)</p> <p>(6)経常利益 473百万円(平成16年12月期)</p> <p>(7)総資産 11,240百万円(平成16年12月期末現在)</p> <p>(8)従業員数 62名(平成16年12月期末現在)</p> <p>(9)事業内容 消費者金融業</p> <p>3 . 取得した株式の数及び取得後の持分比率</p> <p>取得した株式の数 : 1,400株</p> <p>取得価額 : 1,604百万円</p> <p>取得後の持分比率 : 100.0%</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
		<p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は平成17年6月10日開催の取締役会において、連結子会社であるキャリアリンク株式会社の株式を売却することを決議しました。</p> <p>1. 売却の理由</p> <p>当社グループ事業の中心的な位置付けを占めるローン事業に経営資源を集中し、経営効率の向上と競争力の強化を図るために、ローン事業とのシナジーの小さい事業を譲渡するものです。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>譲渡の方法につきましては、MBO(マネジメント・バイ・アウト)の手法を予定しており、具体的なスキームおよび条件等につきましては今後協議し決定することとしております。</p> <p>3. 売却の時期</p> <p>未定</p> <p>4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>キャリアリンク株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)本店所在地</td> <td>新宿区西新宿二丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>(3)資本の額</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)設立時期</td> <td>平成8年10月</td> </tr> <tr> <td>(5)売上高</td> <td>5,454百万円(平成17年3月期)</td> </tr> <tr> <td>(6)経常利益</td> <td>80百万円(平成17年3月期)</td> </tr> <tr> <td>(7)総資産</td> <td>1,094百万円(平成17年3月末現在)</td> </tr> <tr> <td>(8)従業員数</td> <td>149名(平成17年3月末現在)</td> </tr> <tr> <td>(9)事業内容</td> <td>人材派遣業</td> </tr> </table> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却する株式の数:</td> <td>31,460株</td> </tr> <tr> <td>売却価額及び売却損益:</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率:</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	(1)商号	キャリアリンク株式会社	(2)本店所在地	新宿区西新宿二丁目1番1号	(3)資本の額	160百万円	(4)設立時期	平成8年10月	(5)売上高	5,454百万円(平成17年3月期)	(6)経常利益	80百万円(平成17年3月期)	(7)総資産	1,094百万円(平成17年3月末現在)	(8)従業員数	149名(平成17年3月末現在)	(9)事業内容	人材派遣業	売却する株式の数:	31,460株	売却価額及び売却損益:	未定	売却後の持分比率:	0.0%
(1)商号	キャリアリンク株式会社																									
(2)本店所在地	新宿区西新宿二丁目1番1号																									
(3)資本の額	160百万円																									
(4)設立時期	平成8年10月																									
(5)売上高	5,454百万円(平成17年3月期)																									
(6)経常利益	80百万円(平成17年3月期)																									
(7)総資産	1,094百万円(平成17年3月末現在)																									
(8)従業員数	149名(平成17年3月末現在)																									
(9)事業内容	人材派遣業																									
売却する株式の数:	31,460株																									
売却価額及び売却損益:	未定																									
売却後の持分比率:	0.0%																									

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	26,491		21,029		24,553	
2. 営業貸付金	2. 3.5.6	138,666		148,604		139,568	
3. 繰延税金資産		5,862		5,343		6,327	
4. その他		9,727		8,425		7,361	
5. 貸倒引当金		19,042		22,081		21,316	
流動資産合計		161,705	87.2	161,321	82.5	156,494	86.9
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2	7,991		8,313		7,887	
2. 無形固定資産		1,838		2,319		2,418	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	1,108		1,560		1,271	
(2) 延滞営業債権	6	2,651		52		55	
(3) 関係会社長期貸付金		-		12,900		3,570	
(4) 繰延税金資産		1,566		1,446		1,414	
(5) その他	2	8,989		7,586		7,140	
(6) 貸倒引当金		372		73		87	
計		13,943		23,472		13,364	
固定資産合計		23,773	12.8	34,105	17.5	23,671	13.1
繰延資産							
1. 社債発行費		16		78		26	
繰延資産合計		16	0.0	78	0.0	26	0.0
資産合計		185,495	100.0	195,506	100.0	180,191	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金		13,182		10,300		10,530	
2. 1年内返済予定の 長期借入金		32,178		30,782		35,443	
3. 1年内償還予定の 社債		20,900		500		10,000	
4. コマーシャルペー パー		12,550		12,500		13,170	
5. 未払法人税等		2,389		1,435		4,063	
6. 賞与引当金		400		363		340	
7. その他		3,502		6,409		3,443	
流動負債合計		85,103	45.9	62,290	31.8	76,991	42.7
固定負債							
1. 社債		500		16,400		2,000	
2. 転換社債		15,300		-		-	
3. 長期借入金		35,373		47,648		33,898	
4. 退職給付引当金		62		79		64	
5. 役員退職慰労引当 金		136		44		149	
6. その他		1,051		1,622		1,761	
固定負債合計		52,424	28.2	65,795	33.7	37,874	21.0
負債合計		137,527	74.1	128,086	65.5	114,865	63.7
(資本の部)							
資本金		5,016	2.7	12,665	6.5	12,665	7.0
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,483		13,133		13,133	
資本剰余金合計		5,483	3.0	13,133	6.7	13,133	7.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		552		552		552	
2. 任意積立金		34,100		37,600		34,100	
3. 中間(当期)未処 分利益		2,653		3,064		4,643	
利益剰余金合計		37,305	20.1	41,216	21.1	39,295	21.9
その他有価証券評価 差額金		163	0.1	405	0.2	232	0.1
自己株式		0	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計		47,967	25.9	67,420	34.5	65,326	36.3
負債資本合計		185,495	100.0	195,506	100.0	180,191	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 器具備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 イ) 営業権 5年間で毎期均等額を償却しております。 ロ) ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ) 営業権 同左 ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 イ) 営業権 同左 ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 社債の償還期限内または商法施行規則に規定する最長期間（3年）のいずれか短い期間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(利益106百万円)については、5年による按分額を取崩処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(利益106百万円)については、5年による按分額を取崩処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、デリバティブ取引(金利スワップ取引)でキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 イ) 営業貸付金利息の計上基準 営業貸付金利息は、発生主義により計上しております。 なお、営業貸付金に係る未収利息については、利息制限法利率または当社の約定利率のいずれか低い方によって計上しております。</p> <p>ロ) 借入金利息、コマーシャルペーパー利息及び社債利息の会計処理 借入金利息、コマーシャルペーパー利息及び社債利息については、営業債権に対応する部分を営業費用とし、その他のものについては営業外費用として処理しております。</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 イ) 営業貸付金利息の計上基準 同左</p> <p>ロ) 借入金利息、コマーシャルペーパー利息及び社債利息の会計処理 同左</p>	<p>(1) 収益及び費用の計上基準 イ) 営業貸付金利息の計上基準 同左</p> <p>ロ) 借入金利息、コマーシャルペーパー利息及び社債利息の会計処理 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当中間会計期間の費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失累計額を投資その他の資産のその他(出資金)から直接控除しております。</p> <p>また、同組合の当中間会計期間に属する損益の当社持分相当額を匿名組合損益として処理し営業外収益(雑収入)に計上しております。</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 同左</p>	<p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当期の費用として処理しております。</p> <p>(3) 匿名組合契約による持分の会計処理 レバレッジドリース 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するため、当社の負担すべき投資損失累計額を投資その他の資産のその他(出資金)から直接控除しております。</p> <p>また、同組合の当期に属する損益の当社持分相当額を匿名組合損益として処理し営業外収益(雑収入)に計上しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等に係る出資(前中間会計期間末58百万円、当中間会計期間末58百万円)は、証券取引法の有価証券の定義規定の改正により、前事業年度末より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前中間会計期間末1,600百万円)は、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間会計期間末より独立掲記しております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、平成16年3月期末から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																																																		
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 3,151百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">68,589</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,201</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,689</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">458</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">75,667</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,500</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">27,406</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,849</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 消費者向無担保ローン残高 78,006百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の借入債務について次のとおり保証を行っております。 キャリアリンク株式会社 9百万円</p> <p>(2) 下記関係会社のリース債務について次のとおり保証を行っております。 株式会社アルコ 217百万円</p> <p>(3) 営業保証業務(一般顧客が当社の業務提携先(銀行)から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの 318百万円</p>	科目	金額 (百万円)	現金及び預金 (定期預金)	573	営業貸付金	68,589	建物	1,201	構築物	3	土地	4,689	投資有価証券	458	投資その他の資産 その他(土地)	152	計	75,667	科目	金額 (百万円)	短期借入金	10,500	1年内返済予定 の長期借入金	27,406	長期借入金	30,849	計	68,756	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 3,422百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">32,820</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,170</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,527</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">438</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">39,533</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,089</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17,241</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">33,831</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 消費者向無担保ローン残高 85,044百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>下記関係会社のリース債務について次のとおり保証を行っております。 株式会社アルコ 222百万円</p> <p>(2) 下記関係会社のリース債務について次のとおり保証を行っております。 株式会社アルコ 250百万円</p> <p>(3) 営業保証業務(一般顧客が当社の業務提携先(銀行)から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの 240百万円</p>	科目	金額 (百万円)	現金及び預金 (定期預金)	573	営業貸付金	32,820	建物	1,170	構築物	2	土地	4,527	投資有価証券	438	計	39,533	科目	金額 (百万円)	短期借入金	500	1年内返済予定 の長期借入金	16,089	長期借入金	17,241	計	33,831	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 3,337百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">61,300</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,681</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(土地)</td> <td style="text-align: right;">152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">68,395</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,089</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,476</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">61,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 消費者向無担保ローン残高 81,980百万円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の借入債務について次のとおり保証を行っております。 キャリアリンク株式会社 4百万円</p> <p>(2) 下記関係会社のリース債務について次のとおり保証を行っております。 株式会社アルコ 250百万円</p> <p>(3) 営業保証業務(一般顧客が当社の業務提携先(銀行)から受けた融資に係る債務について、一般顧客に対し債務保証する業務)に対するもの 240百万円</p>	科目	金額 (百万円)	現金及び預金 (定期預金)	573	営業貸付金	61,300	建物	1,186	構築物	2	土地	4,681	投資有価証券	498	投資その他の資産 その他(土地)	152	計	68,395	科目	金額 (百万円)	短期借入金	4,000	1年内返済予定 の長期借入金	31,089	長期借入金	26,476	計	61,565
科目	金額 (百万円)																																																																																			
現金及び預金 (定期預金)	573																																																																																			
営業貸付金	68,589																																																																																			
建物	1,201																																																																																			
構築物	3																																																																																			
土地	4,689																																																																																			
投資有価証券	458																																																																																			
投資その他の資産 その他(土地)	152																																																																																			
計	75,667																																																																																			
科目	金額 (百万円)																																																																																			
短期借入金	10,500																																																																																			
1年内返済予定 の長期借入金	27,406																																																																																			
長期借入金	30,849																																																																																			
計	68,756																																																																																			
科目	金額 (百万円)																																																																																			
現金及び預金 (定期預金)	573																																																																																			
営業貸付金	32,820																																																																																			
建物	1,170																																																																																			
構築物	2																																																																																			
土地	4,527																																																																																			
投資有価証券	438																																																																																			
計	39,533																																																																																			
科目	金額 (百万円)																																																																																			
短期借入金	500																																																																																			
1年内返済予定 の長期借入金	16,089																																																																																			
長期借入金	17,241																																																																																			
計	33,831																																																																																			
科目	金額 (百万円)																																																																																			
現金及び預金 (定期預金)	573																																																																																			
営業貸付金	61,300																																																																																			
建物	1,186																																																																																			
構築物	2																																																																																			
土地	4,681																																																																																			
投資有価証券	498																																																																																			
投資その他の資産 その他(土地)	152																																																																																			
計	68,395																																																																																			
科目	金額 (百万円)																																																																																			
短期借入金	4,000																																																																																			
1年内返済予定 の長期借入金	31,089																																																																																			
長期借入金	26,476																																																																																			
計	61,565																																																																																			

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>5. 当社が所有する営業貸付金の一部を信託し、その受益権を第三者に譲渡したことによりオフバランスとなった営業貸付金の残高は、76,175百万円であります。</p>	<p>5. 当社が所有する営業貸付金の一部を信託し、その受益権を第三者に譲渡したことによりオフバランスとなった営業貸付金の残高は、63,323百万円であります。</p>	<p>5. 当社が所有する営業貸付金の一部を信託し、その受益権を第三者に譲渡したことによりオフバランスとなった営業貸付金の残高は、72,259百万円であります。</p>																																				
<p>6. 不良債権（営業貸付金、延滞営業債権）</p>	<p>6. 不良債権（営業貸付金、延滞営業債権）</p>	<p>6. 不良債権（営業貸付金、延滞営業債権）</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>2,628</td> </tr> <tr> <td>三カ月以上延滞債権</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>8,702</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,804</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（百万円）	破綻先債権	22	延滞債権	2,628	三カ月以上延滞債権	2,450	貸出条件緩和債権	8,702	計	13,804	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>三カ月以上延滞債権</td> <td>2,115</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>8,537</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,706</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（百万円）	破綻先債権	1	延滞債権	51	三カ月以上延滞債権	2,115	貸出条件緩和債権	8,537	計	10,706	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>破綻先債権</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>延滞債権</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>三カ月以上延滞債権</td> <td>1,543</td> </tr> <tr> <td>貸出条件緩和債権</td> <td>8,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,532</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額（百万円）	破綻先債権	4	延滞債権	51	三カ月以上延滞債権	1,543	貸出条件緩和債権	8,933	計	10,532
区分	金額（百万円）																																					
破綻先債権	22																																					
延滞債権	2,628																																					
三カ月以上延滞債権	2,450																																					
貸出条件緩和債権	8,702																																					
計	13,804																																					
区分	金額（百万円）																																					
破綻先債権	1																																					
延滞債権	51																																					
三カ月以上延滞債権	2,115																																					
貸出条件緩和債権	8,537																																					
計	10,706																																					
区分	金額（百万円）																																					
破綻先債権	4																																					
延滞債権	51																																					
三カ月以上延滞債権	1,543																																					
貸出条件緩和債権	8,933																																					
計	10,532																																					
<p>(1) 破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下、「未収利息不計上貸付金」）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由に該当する貸付金であります。</p> <p>(2) 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権に該当しないものであります。</p> <p>(3) 三カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から三カ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免等、債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び三カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>																																				

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																		
<p>7. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>営業貸付金のうち137,620百万円は、リボルビング契約(限度借入契約)によるものであります。</p> <p>同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は84,215百万円であります。このうちには当中間会計期間末に残高のない顧客に対する融資未実行残高が55,259百万円含まれております。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、経済情勢の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の減額又は貸出の中止をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="164 1496 517 1639"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>19,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	25,000百万円	借入実行残高	6,000百万円	差引額	19,000百万円	<p>7. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>営業貸付金のうち143,196百万円は、リボルビング契約(限度借入契約)によるものであります。</p> <p>同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は100,018百万円であります。このうちには当中間会計期間末に残高のない顧客に対する融資未実行残高が67,640百万円含まれております。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、経済情勢の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の減額又は貸出の中止をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="595 1429 948 1532"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	20,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	17,000百万円	<p>7. 営業貸付金に係るコミットメントライン契約</p> <p>営業貸付金のうち142,178百万円は、リボルビング契約(限度借入契約)によるものであります。</p> <p>同契約は、一定の利用限度額を決めておき、契約上規定された条件について違反がない限り、利用限度枠の範囲で繰返し貸出を行う契約であります。</p> <p>同契約に係る融資未実行残高は95,359百万円であります。このうちには当事業年度末に残高のない顧客に対する融資未実行残高が63,797百万円含まれております。</p> <p>なお、同契約は融資実行されずに終了するものもあるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。</p> <p>同契約には、顧客の信用状況の変化、経済情勢の変化、その他相当の事由があるときは、利用限度枠の減額又は貸出の中止をすることができる旨の条項がつけられております。</p> <p>また、契約後も定期的に契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>8. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>前事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1029 1429 1382 1532"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>17,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	20,000百万円	借入実行残高	3,000百万円	差引額	17,000百万円
当座貸越極度額	25,000百万円																			
借入実行残高	6,000百万円																			
差引額	19,000百万円																			
当座貸越極度額	20,000百万円																			
借入実行残高	3,000百万円																			
差引額	17,000百万円																			
当座貸越極度額	20,000百万円																			
借入実行残高	3,000百万円																			
差引額	17,000百万円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 営業外収益のうち主要な項目	1. 営業外収益のうち主要な項目	1. 営業外収益のうち主要な項目
受取利息 51百万円	受取利息 186百万円	受取利息 94百万円
受取賃貸料 63百万円	受取賃貸料 66百万円	受取賃貸料 128百万円
法人税等還付加算金 25百万円		
2. 営業外費用のうち主要な項目	2. 営業外費用のうち主要な項目	2. 営業外費用のうち主要な項目
支払利息 163百万円	支払利息 173百万円	支払利息 292百万円
社債利息 76百万円	社債利息 23百万円	社債利息 98百万円
3.	3. 特別利益のうち主要な項目	3. 特別利益のうち主要な項目
	固定資産売却益 62百万円	固定資産売却益 38百万円
	関係会社株式売却益 342百万円	
4. 特別損失のうち主要な項目	4. 特別損失のうち主要な項目	4. 特別損失のうち主要な項目
固定資産除却損 121百万円	固定資産除却損 16百万円	固定資産除却損 131百万円
固定資産売却損 41百万円	関係会社株式売却損 38百万円	
	長期前払費用償却 92百万円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 167百万円	有形固定資産 196百万円	有形固定資産 382百万円
無形固定資産 266百万円	無形固定資産 289百万円	無形固定資産 662百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
有形固定資産	5,102	3,144	1,958	有形固定資産	3,447	1,911	1,536	有形固定資産	4,186	2,622	1,563
無形固定資産	6,105	1,976	4,128	無形固定資産	5,098	2,695	2,402	無形固定資産	5,083	2,241	2,842
合計	11,207	5,121	6,086	合計	8,546	4,607	3,938	合計	9,270	4,864	4,406
未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料中間期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 2,086百万円				1年内 1,724百万円				1年内 1,757百万円			
1年超 4,142百万円				1年超 2,348百万円				1年超 2,786百万円			
合計 6,228百万円				合計 4,072百万円				合計 4,543百万円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,259百万円				支払リース料 997百万円				支払リース料 2,296百万円			
減価償却費相当額 1,169百万円				減価償却費相当額 925百万円				減価償却費相当額 2,129百万円			
支払利息相当額 101百万円				支払利息相当額 67百万円				支払利息相当額 173百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3百万円				1年内 3百万円				1年内 3百万円			
1年超 2百万円				1年超 0百万円				1年超 2百万円			
合計 6百万円				合計 3百万円				合計 5百万円			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,065円28銭	1株当たり純資産額 959円36銭	1株当たり純資産額 929円38銭
1株当たり中間純利益金額 57円47銭	1株当たり中間純利益金額 42円51銭	1株当たり当期純利益金額 79円90銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 39円73銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 につきましては、当中間会計期間末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 につきましては、当事業年度末において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)	(1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎)
・ 損益計算書上の中間純利益 2,587百万円	・ 損益計算書上の中間純利益 2,987百万円	・ 損益計算書上の当期純利益 4,578百万円
・ 1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益 2,587百万円	・ 1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る中間純利益 2,987百万円	・ 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益 4,565百万円
・ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 - 百万円	・ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 - 百万円	・ 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 13百万円
・ 1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 45,028,841株	・ 1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 70,275,815株	・ 1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別内訳 普通株式 57,133,644株
・ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳 社債利息 204百万円		
・ 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 転換社債 25,247,524株		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
<p>(転換社債の転換)</p> <p>平成16年10月 8 日付けで当社転換社債の転換が行われました。</p> <p>1 . 転換額 15,300百万円 これに伴い、転換社債が同額減少し、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,649百万円増加しております。</p> <p>2 . 増加した株式の種類及び数 普通株式 25,247,524 株</p> <p>3 . 新株の配当起算日 平成16年10月 1 日</p> <p>なお、転換社債の転換により、株式会社新生銀行が当社の議決権の39.11%を保有する筆頭株主となりました。</p>		<p>(株式取得)</p> <p>当社は、規模拡大による当社グループの経営基盤強化を図るため、平成17年 4 月15日付でバン信販株式会社の全株式を取得いたしました。</p> <p>1 . 株式取得の相手会社の名称 株式会社タカ・コーポレーション他</p> <p>2 . 買収した会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>(1)商号 バン信販株式会社 (2)本店所在地 仙台市若林区大和町五丁目3番7号 (3)資本の額 70百万円 (4)設立時期 平成5年5月 (5)営業収益 2,551百万円 (平成16年12月期) (6)経常利益 473百万円 (平成16年12月期) (7)総資産 11,240百万円 (平成16年12月末現在) (8)従業員数 62名 (平成16年12月末現在) (9)事業内容 消費者金融業</p> <p>3 . 取得した株式の数及び取得後の持分比率 取得した株式の数 : 1,400株 取得価額 : 1,604百万円 取得後の持分比率 : 100.0%</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																								
		<p>(子会社株式の売却)</p> <p>当社は平成17年6月10日開催の取締役会において、連結子会社であるキャリアリンク株式会社の株式を売却することを決議しました。</p> <p>1. 売却の理由</p> <p>当社グループ事業の中心的な位置付けを占めるローン事業に経営資源を集中し、経営効率の向上と競争力の強化を図るために、ローン事業とのシナジーの小さい事業を譲渡するものです。</p> <p>2. 売却する相手会社の名称</p> <p>譲渡の方法につきましては、MBO(マネジメント・バイ・アウト)の手法を予定しており、具体的なスキームおよび条件等につきましては今後協議し決定することとしております。</p> <p>3. 売却の時期</p> <p>未定</p> <p>4. 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引内容</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)商号</td> <td>キャリアリンク株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)本店所在地</td> <td>新宿区西新宿二丁目1番1号</td> </tr> <tr> <td>(3)資本の額</td> <td>160百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)設立時期</td> <td>平成8年10月</td> </tr> <tr> <td>(5)売上高</td> <td>5,454百万円(平成17年3月期)</td> </tr> <tr> <td>(6)経常利益</td> <td>80百万円(平成17年3月期)</td> </tr> <tr> <td>(7)総資産</td> <td>1,094百万円(平成17年3月末現在)</td> </tr> <tr> <td>(8)従業員数</td> <td>149名(平成17年3月末現在)</td> </tr> <tr> <td>(9)事業内容</td> <td>人材派遣業</td> </tr> </table> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>売却する株式の数:</td> <td>31,460株</td> </tr> <tr> <td>売却価額及び売却損益:</td> <td>未定</td> </tr> <tr> <td>売却後の持分比率:</td> <td>0.0%</td> </tr> </table>	(1)商号	キャリアリンク株式会社	(2)本店所在地	新宿区西新宿二丁目1番1号	(3)資本の額	160百万円	(4)設立時期	平成8年10月	(5)売上高	5,454百万円(平成17年3月期)	(6)経常利益	80百万円(平成17年3月期)	(7)総資産	1,094百万円(平成17年3月末現在)	(8)従業員数	149名(平成17年3月末現在)	(9)事業内容	人材派遣業	売却する株式の数:	31,460株	売却価額及び売却損益:	未定	売却後の持分比率:	0.0%
(1)商号	キャリアリンク株式会社																									
(2)本店所在地	新宿区西新宿二丁目1番1号																									
(3)資本の額	160百万円																									
(4)設立時期	平成8年10月																									
(5)売上高	5,454百万円(平成17年3月期)																									
(6)経常利益	80百万円(平成17年3月期)																									
(7)総資産	1,094百万円(平成17年3月末現在)																									
(8)従業員数	149名(平成17年3月末現在)																									
(9)事業内容	人材派遣業																									
売却する株式の数:	31,460株																									
売却価額及び売却損益:	未定																									
売却後の持分比率:	0.0%																									

(2) 【その他】

平成17年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額.....439百万円

1株当たりの金額.....6円25銭

支払請求権の効力発生日および支払開始日.....平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書の訂正報告書
平成17年4月22日関東財務局長に提出
事業年度（第50期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (2) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成17年4月25日関東財務局長に提出
- (3) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成17年5月17日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類の訂正報告書
平成17年5月18日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第51期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (6) 訂正発行登録書
平成17年6月30日関東財務局長に提出
- (7) 臨時報告書
平成17年11月14日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づくものであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

シンキ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 将雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンキ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

後発事象に記載のとおり、平成16年10月8日付けで転換社債の転換が行われたため、転換社債が15,300百万円減少し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,649百万円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

シンキ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 将雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンキ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

シンキ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 将雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンキ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シンキ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

後発事象に記載のとおり、平成16年10月8日付けで転換社債の転換が行われたため、転換社債が15,300百万円減少し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ7,649百万円増加している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月13日

シンキ株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高木 将雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 明久 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンキ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、シンキ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。